

朝鮮半島における南北統合に関する研究

——政治統合を中心に——

孔 義 植

目 次

- 一 はじめに
- 二 南北統合の概念
 - 1. 統合の一般的な概念
 - 2. 南北統合の概念
- 三 南北統合の意義と必要性
 - 1. 南北統合の意義
 - 2. 南北統合の必要性

朝鮮半島における南北統合に関する研究（孔）

六三（四四七）

四 南北対話（南北会談）の問題点

五 南北統合の肯定的要因と否定的要因

1. 肯定的要因

2. 否定的要因

六 終わりに―南北政治統合のための提言

一 はじめに

二〇〇八年二月に発足した李明博政権下で、韓国と北朝鮮関係（以下南北関係）は冷却されているが、冷戦体制の解体後、南北関係は概ね改善しつつある。南北は、一九九一年九月、国連に同時加入し、同年十二月には南北交流の拡大を内容とする「南北基本合意書」に調印した。一九九八年に発足した金大中政権の太陽政策と続く盧武鉉政権の対北宥和政策により南北は政治、軍事、経済、社会、文化、スポーツなどさまざまな分野での交流と協力を深めていき、二〇〇〇年と二〇〇七年には南北首脳会談を開催するなど、関係は着実に進展していった。二〇〇〇年の南北首脳会談を皮切りに金剛山と開城観光事業がスタートし、南北を結ぶ鉄道や道路も五〇年ぶりに連結された。韓国が資本と技術を、北朝鮮が土地と労働力を提供して北朝鮮の開城市に建設した開城工業団地では四万人¹にのぼる北朝鮮の従業員と七〇〇人あまりの韓国人技術者や管理者が共に働いている。現在、李明博政権の対北強硬政策により一時的に南北関係が悪化しているものの、こうした南北関係の進展は今後も続き、民族の悲願である南北統一に向けた歴史的な流れは止まらないと思われる。

一方、南北関係の進展は見られるものの、南北の利害関係（特に政治・軍事関係）はあまりにも相容れないところが多い。南北は政治理念や体制の相違から常に対立し、敵対関係もいまだ解消されていない。さらに、六〇年にわたる分断により南北間では政治のみでなく経済、社会、文化などあらゆる分野において異質化が進み、民族の同質性が失われつつある。

こうした友好関係の進展と異質化の進展という錯綜する現実から敵対的な分断体制を解消し、異質化しつつある民族のアイデンティティを回復して統一に向けての和解と協力を強化・拡大していくための具体的で現実的な方法を模索することが南北にとって急務になっている。つまり、南北は統一を視野に入れての法的、制度的な統合をはじめ、異質化しつつある民族の同質性を取り戻すための統合のあり方を本格的に議論する時期に来ている。仮に南北がこうした統一の準備なしに数年以内に統一された場合、朝鮮半島は大混乱に陥り、民族全体が困難に直面すると予想される。

南北統合研究は、こうした不幸な事態を避けると共に南北が一つになった際の混乱を避け、統合過程で生じうる葛藤や副作用、試行錯誤、費用などを最小限に収めるための知恵を絞る作業でもある。

筆者はこうした問題意識から、南北交流の現状と問題点などを調べ、そこから実現可能な南北の政治統合のあり方を考えてみる。

南北が政治統合を実現するためには南北が共に努力しなければならない。ところが、本稿では韓国の政府および国民の取るべき政策や姿勢などに焦点を当てて提案を行うことにする。というのは、国力の差や朝鮮半島をめぐる国際情勢などから考えると、南北関係で主導権を握っているのは韓国であり、時間の経過と共にこうした傾向はさらに強

まると予想されるからである。つまり、韓国政府の対北政策や韓国国民の対北認識および姿勢などが今後の南北統合の方法やあり方に大きく影響すると思われるからである。

二 南北統合の概念

1. 統合の一般的な概念

社会科学において統合（Integration）の概念を詳しく取り上げた研究者はパーソンズである。彼は「統合という概念は行動理論において基礎的な概念である。それは一方では体系の崩壊を防止して安定の維持を可能にするため、他方では体系が一つの統一体として機能するのを促進するため、集合的に行動する体系の構成単位の関係様式である」と説明した。統合に関するパーソンズの説明は彼が使用した統合概念が社会体系の維持と関連した体系構成単位の集合的な行動様式であることを意味している。^③ ドイツチュは、「統合は部分を持つて全体を作ること、つまり、以前にはそれぞれ個別的に分離されていた単位が統一性のある体系の構成要素を作ることの意味する」と説明した。^④

統合の概念は体系内部の葛藤や対立の解消を目標とする統合（国民統合あるいは社会統合）と、異なる体系の一体化を意味する統合（政治統合あるいは国家統合）に分けることができる。パーソンズが言う体系の崩壊防止と安定維持のための統合とは前者を意味し、ドイツチュが言う分離されていた単位が統一性を持つ体系の構成要素を作ることとは後者を意味するものと思われる。

統合研究では、統合を過程として捉える立場と状態あるいは結果として捉える立場に分かれている。

ハースは、政治構造的な側面から「統合というのは、いくつかの政治的行為者らが彼らの忠誠心と期待および政治

活動を新しく組織された超国家的中心へと転換するよう説得される過程である」と定義した。^⑤

この概念を受け継いだリンドバーグは統合の概念を「国家が外交政策や国家の重要な国内政策を独自に推進する意思と能力を留保して、その代わりに共同の政策を樹立して政策決定体系を新しい中央機構へと委任する過程であり、また、多様な分野における政治行為者が彼らの期待と政治的活動を新しい中心へと移転するよう説得される過程である」と主張した。^⑥ 以上の内容を見て分かるようにハースとリンドバーグは、統合を二つ以上の国家あるいは政治行為者が一つの国家や政治行為に収斂されて行く過程として捉えた。

一方、統合を過程というよりは条件が満たされた状態あるいは結果と捉えている研究者もいる。その代表的な研究者としてドイツチュウが挙げられる。彼は統合を「一つの集団の人々が一定の領域内の問題に対して平和的な解決が可能であると確信するのに十分な共同体意識と機構および慣行を持った状態の条件である」と主張した。^⑦

統合に関しては政治統合のみでなく経済、社会、文化などあらゆる分野にわたって論じられていてその分類基準もさまざまである。例えば、ワラスは統合を公式的統合 (formal integration) と非公式的統合 (informal integration) に区分して公式的統合を意図的な政治行動の結果として生まれる制度、政策、法律などであると定義し、非公式的統合を政治的な決定なしに進展する変化であると定義して、前者はある時点でその変化が止まるが、後者は止まることなく変化を続ける過程であると説明した。^⑧ 彼の言う公式的統合は政治統合あるいは国家統合の概念であり、非公式的統合は国民統合あるいは社会統合の概念であると言えよう。

2. 南北統合の概念

韓国では統合と統一（unification）の概念に対する合意された区分や定義がなく、研究者によってさまざまな意味合いで使われている。

一部の研究者は統一を統合の完成された結果と見て統合を統一の過程として捉える。⁹⁾ この見解によれば南北統一とは、南北が地理的、法的、制度的な統一が成し遂げられ、さらに政治、経済、社会、文化などあらゆる分野における南北住民のアイデンティティが一体化された状態であると理解されている。

一方、一部の研究者は統一を統合という包括的な概念の下位概念と位置づけて、統一を南北の地理的、法的、制度的な統一にすぎないと見て、統合を南北が政治的統一を実現した後、あらゆる分野における南北住民のアイデンティティが一体化された状態であると見ている。そのため、この見解を支持する研究者は南北の地理的、法的、制度的な統一が実現された後においても経済的、社会的、文化的な南北統合は持続的に追求しなければならない過程であると主張する。¹¹⁾

本稿では、前述した統合の一般的概念の中でハースとリンダバーグの統合論を取り入れ、朝鮮半島における南北統合を、韓国と北朝鮮という二つの異なる政治体制が相互利益のため政治、経済、社会、文化などのあらゆる分野での交流・協力を通じて南北統一へ収斂していく過程であると捉え、南北統一を国家統合（政治統合）と国民統合（社会統合、民族統合）が完成された状態あるいは結果であるという立場から議論を進めていく。

南北統合の方法においては、政治統合が急速に行われる場合（例えば北朝鮮の崩壊によって南北分断体制が急に解消された場合）と、分断体制が長引く中で統合のあり方は異なってくると思われる。本稿ではしばらくの間分断体制が存

統することを前提として議論を行っていく。

三 南北統合の意義と必要性

1. 南北統合の意義

朝鮮半島における南北分断の要因は、戦後、米ソのヘゲモニー争いの結果として余儀なくされた側面と、朝鮮民族が新しい国家建設をめぐる民族内部の分裂や対立を主体的に収束できなかった結果として周辺強大国に翻弄され、分断を余儀なくされた側面がある。朝鮮民族は外国の侵略から国権を守きれず、かつ、植民地からの解放後に統一された独立国家建設のチャンスを逃し、分断に追い込まれる誤りを犯したのである。南北分断は、長い間朝鮮民族の生存と安全を脅かして繁栄を妨げた。こうした分断体制を未だに解消できず、分断から計り知れない損害を蒙っているのは、同一民族として長い歴史を持っている南北の人々にとって恥ずべきことでもある。南北の人々は分断の責任を周辺国や相手方に押し付けるのではなく、自ら分断の責任を認めてその責任を負わなければならない。朝鮮民族が自ら分断の責任を負うということは、南北が主体的に分断状態を解消することである。南北分断を解消するために南北の人々は戦争や長い間の対立から生じた不信や敵対感を払拭し、同一民族としての自覚を取り戻さなければならない。南北統合はこうした誤った歴史を正し、失った民族的自尊心を取り戻し、主体的に民族の進むべき未来を開いていくスタートラインと言えよう。南北統合は、南北が一つになって過去の負の歴史を克服し、失われた民族の主体性と自尊心を取り戻し、民族の未来の安全と繁栄を追求する試みであるところというところに意義を有する。

2. 南北統合の必要性

南北統合は、こうした民族の主体性と自尊心を取り戻して安全と繁栄を確保するという歴史的な意義のほか、南北が敵対的に対立している現状のなかで、現実的な必要性から求められる急務でもある。以下に南北統合が必要な理由をまとめてみる。

一つは、南北の軍事対立の解消を通じた民族共滅の危険性の回避である。

南北は軍事境界線をはさんで約二〇〇万人にのぼる兵士が強力な火力を構えて対峙している。朝鮮半島は世界的にも最も武力衝突の危険性が高い地域として知られている。もし南北の間で意図的であれ、偶発的であれ、全面的な武力衝突が起きた場合、南北は共に倒れ、再び負の歴史を繰り返す可能性が十分にある。にもかかわらず、一九五〇年六月に起きた朝鮮戦争以来、南北の間では絶えず紛争や軍事衝突が起きている。こうした惨めな歴史を繰り返さないよう、南北は共に生きて行けるための実質的で、具体的な関係改善努力を尽くさなければならない。

二つは、軍事費の削減である。

南北の軍事費を合わせると約三〇〇億ドルに上ると予測されている¹²⁾。北朝鮮の場合、軍事費の国内総生産（GDP）に占める割合は約二五％に達し、韓国においてもその割合は二・五％に達している。冷戦体制の崩壊に伴うソ連や中国からの経済支援の急減により経済状況が悪化している北朝鮮はもちろん韓国にとって莫大な軍事費は、経済を大きく圧迫している。

三つは、経済的な利益の確保である。

世界経済のグローバル化が進む中、資源が乏しく国内市場が小さい韓国は、中国やインド、東南アジアなど開発途

上国とに挟み撃ちにされ、国際社会において競争力を失いつつある。その反面、自給自足経済を原則として成り立っている北朝鮮の経済は、中国からの援助に頼って辛うじて延命している。このまま北朝鮮の経済が中国からの援助に頼る状態が長引いていけば、北朝鮮経済が中国経済に吸収される可能性もある。こうした状況から南北が共に生き残る道が南北の経済統合である。韓国は資本と技術を持っている。北朝鮮には安い労働力やレア・メタルなどの貴重な天然資源がある。南北は相互補完的な経済構造を持っている。市場と経済構造を一つにしていわゆる規模の経済を達成すれば南北の経済に大きな利益をもたらすことは言うまでもない。

四つは、統一費用の節約である。

南北統合は、統一に伴う莫大な統一費用を減らすために欠かせない過程である。統一費用を減らすためには経済統合を成し遂げて北朝鮮経済の建て直しを図らなければならない。東西ドイツが統一した際、東ドイツの経済力が西ドイツ経済力の半分程度であったと言われている。にもかかわらず統一後のドイツ経済は一〇年以上停滞を余儀なくされた事例から分かるように、南北統合による北朝鮮経済の建て直しは不可欠な過程であると思われる。

五つは、南北の異質化の克服と民族のアイデンティティの復元である。

南北分断から六〇年以上の歳月が経った今、南北は政治、経済、社会、文化、制度、法律、習慣、言葉などのあらゆる分野で異質化が進み、同一民族としてのアイデンティティを失いつつある。加えて、韓国戦争以降、互いに対する不信感と敵対感が未だに解消することなく続いている。さらに、北朝鮮では社会主義の優越性や指導者に対する絶対的な忠誠を強調するなどの思想教育が徹底化されていて思想面での南北の異質化は容易に克服できるレベルではない。こうした状況が今後何十年も続けば同一民族としての求心力が作用しなくなり異民族化する可能性も考えられる。

南北統合は時間をかけて民族の同質性を取り戻し、敵対感情を解消することによって、いつ来るかも知れない統一に構える事前作業である。

六つは、北朝鮮の開放化・民主化と韓国の民主主義の発展と深化である。

南北統合は南北の民主主義の発展に役に立つと思われる。南北統合の進展は南北の人的、物的交流を活発化させ、必然的に北朝鮮の改革・開放をもたらすだろう。北朝鮮の改革・開放により南北の人的、物的交流がさらに活発になれば韓国をはじめとする外部世界の情報が北朝鮮に流れ込んで北朝鮮住民の意識を変え、それが北朝鮮の民主化に繋がると考えられる。

一方、北朝鮮の民主化を支援し、協力するためには韓国も自らの民主主義を深化させていかなければならない。同時に韓国内部の社会統合にも力を入れなければならない。韓国は対北政策や国内政策の方向性をめぐって地域間、階層間、世代間などで葛藤している。韓国が効果的な南北統合を進めていくためにはまず国内の社会統合を成し遂げる必要がある。

七つは、東アジアの平和と安全の確保である。

南北の分断体制はこの地域の平和と安全を脅かしている。冷戦構造が解消されていない南北分断体制下で、体制維持のため核開発を諦めていない北朝鮮がこうした事情をよく物語っている。南北の政治統合は南北の軍事的な緊張を緩和して、最終的には平和統一を目指している。南北統合の進展により軍事対立がなくなると、北朝鮮も核兵器に頼って体制維持を図る必要性がなくなる。南北の政治統合は、朝鮮半島の平和のみでなく東アジアの安定と平和に大きく寄与することが考えられる。

四 南北対話（南北会談）の問題点

南北は数多くの南北会談を開いてさまざまな合意に達したものの、その合意事項が履行されないことや履行の途中で中断されることが多く、韓国においては南北会談不用論が台頭するなど、南北会談の実効性に対する懐疑論が広まっている。南北会談での約束が履行されない主な理由は南北関係の特殊性や南北会談自体に欠陥が内在しているからであると思われる。以下では、南北政治統合の進展を阻害していると思われる南北会談の問題点を取り上げて見る。

一つは、軍事的な対立による南北の相互不信の問題である。

南北対話において最も問題になっているのが相互不信である。朝鮮戦争の過程で形成された南北の敵対意識は六〇年以上経った現時点においても解消されていない。金大中政権の対北宥和政策以降、南北の敵対関係はかなり緩和された。盧武鉉政権では北朝鮮主敵論を国防白書から削除するなど北朝鮮との関係改善を図った結果、南北の軍事的緊張がたいぶ和らいだことは事実である。ところが、北朝鮮による哨戒艦沈没事件や大延平島砲撃事件から分かるように南北の軍事的対立は依然として続いている。

こうした状況下で南北は関係改善のための対話や交流を進めながらも、常に相手を軍事的な脅威と認識して警戒感を緩めない。南北が軍事的に対峙して互いに警戒している状況下では相手に対する信頼が芽生えることは難しい。こうした相互不信は南北対話の信頼性を損ない、合意事項を容易く無視したり、反故したりする原因になっている。

二つは、合意の法的拘束力の問題である。

南北間の政治・軍事合意は、そのすべてが合意文あるいは共同宣言文、共同報道文の形でまとめられ、発表されて

いる。つまり、南北の合意は法的な拘束力を持つ条約ではなく、政治的な修辭に過ぎない形で行われている。合意文は場合によっては暫定合意文、付属合意文、細部合意文、実務接触合意文の形を取り、その内容や性格を明確にする場合もあるが、合意に対する具体的な履行保障措置などはほとんど明示されない抽象的な表現が多いことからその解釈をめぐる紛争の余地も多い。

三つは、南北の合意事項の履行の問題である。

南北の合意文や宣言文に明記された合意事項が実際に履行された例は少なく、そのほとんどは南北の都合により守らなかったり、廃棄されたりした。

南北は一九七二年に発表した「七・四南北共同声明」のなかで、南北の自主・平和・民族大団結による祖国統一原則に合意したが、一年足らずで何の成果もあげずに廃棄した。一九九一年一二月、南北は、南北の和解・不可侵・交流協力を主な内容とする「南北基本合意書」を発表し、二週間後には「朝鮮半島の非核化宣言」を発表した。非核化宣言は、核兵器の実験、製造、生産、接収、保有、貯蔵、配備、使用を禁止し、核エネルギーを平和的な目的のみに使用するなどの内容が盛り込まれていたが、この合意も守られなかった。一九九四年八月、金泳三大統領は「韓民族共同体建設のための三段階統一方案」を提案したが、これは北朝鮮を韓国に吸収、編入する形での統一を目指すことで、南北が互いの政治体制を認めたうえでの自主・平和・民族大団結という統一原則を明記した「南北基本合意書」を否定する内容であった。

一方、北朝鮮は、「朝鮮半島の非核化宣言」を無視して核開発を推し進め、二〇〇六年と二〇〇九年に核実験を強行した。非核化をめぐる南北合意は全く機能していないと言える。二〇〇八年二月に発足した保守系の李明博政権は、

前政権の対北融和政策から強硬政策へと舵を切った。これは以前の政権下で合意された南北合意を守る意思がないことを意味する。これにより南北の合意事項は、開城工業団地での操業を除いて、そのほとんどが白紙に戻った。

四つは、合意文に対する南北の異なる解釈の問題である。

南北は合意文での用語や文章を自国の都合に合わせて解釈している。例えば、南北統一の原則として取り入れた自主・平和・民族大団結に対する解釈をめぐって南北は次のような異なる立場を取っている。自主原則に関して、韓国側は、南北問題の当事者解決として認識している。しかし、北朝鮮は、自主原則を外国勢力への依存あるいは干渉の排除という立場を取っている。つまり、北朝鮮は「自主⇨外国勢力の排除⇨反米」の構図をもって在韓米軍の撤退、米韓同盟の解体を主張している。平和原則に関して、韓国は、南北統一は武力ではなく平和的手段を持って成し遂げなければならないという立場を取っている。一方、北朝鮮は、平和原則を武力増強の反対および軍縮という立場から解釈している。これに基づいて韓国の軍事力の現代化および米韓合同軍事訓練の中止を主張している。民族大団結原則に関して、韓国は、南北は統一のため民族のアイデンティティの回復が必要であることから、あらゆる分野での南北交流の活性化を主張している。ところが、北朝鮮は、北朝鮮式の民族大団結を阻害している韓国の法律条項の撤廃が先であるとの立場を取っている。つまり、北朝鮮体制を否定している韓国の国家保安法の撤廃、北朝鮮を敵とみなす主敵論の撤回、共産党活動の合法化などを要求している。

五つは、北朝鮮の南北会談開催に伴う金銭的な見返りの要求と不誠実な会議態度である。

二〇〇三年、韓国では金大中政権が南北首脳会談開催の見返りとして北朝鮮に五億ドルを提供したことが明らかになって大きな政治問題となった。これは南北会談の見返りとして韓国が北朝鮮に金銭的補償を提供した代表的な事件

であった。北朝鮮は多くの場合、韓国との会談に応じる見返りに経済支援や金銭の提供を要求している。金大中・盧武鉉政権は南北交流の活性化が北朝鮮の改革・開放に繋がるとの立場から北朝鮮に対する一方的な経済支援や金銭の要求に応じたが、北朝鮮はこうした韓国の思惑を悪用して常に南北会談の開催や経済協力事業、観光事業などの見返りとして食糧や肥料、電力、重油、医薬品などの提供を要求した。北朝鮮は政府間のみでなく民間レベルの南北交流（経済、学術、宗教、芸能、体育）の際にも一定の金銭を要求している。

さらに、北朝鮮は韓国との会議で不誠実な態度で臨むことが多い。北朝鮮は事前に合意された会議日程を一方的に延期することがある。場合によっては会議当日に会議の延期を通告することもあった。

六つは、南北対話の国内政治への利用である。

対外政策は国内政治の延長であり、対外政治環境の変化や対外政策が国内政治に影響を及ぼすのはよくあることである。そういう意味で韓国や北朝鮮が南北交流を国内政治に利用するのも不自然なことではないかも知れない。ところが、南北対話やその成果を国益のために利用するのではなく、独裁体制の維持や政権延長のための選挙など、私的な利益のために利用するのは持続的な南北交流のために決して望ましいことではない。しかし、現実には南北対話を巧みに国内政治に利用することによって南北交流を妨げられたことが多い。北朝鮮は、南北関係の進展による韓国からの経済援助や南北首脳会談の開催を金正日の功績と取り上げ、金正日に対する北朝鮮住民の忠誠心を煽ったり、食糧不足などで党や政府に対する住民の不満が高まったときには韓国との軍事境界線で軍事衝突を引き起こして住民の不満を韓国側に逸らしたりする手法をよく使っている。

一方、韓国では南北関係を選挙に利用することが多い。保守系政権は国政選挙や統一地方選挙などがあるたびに南

北関係を悪化させ、北朝鮮脅威論を煽って保守層の結束を図り、進歩系政権は南北関係の成果をアピールするため北朝鮮への一方的な支援や譲歩を重ね、北朝鮮が南北会谈の見返り金を要求するなどの結果を招いた。¹³

七つは、韓国の対北朝鮮政策の一貫性の欠如である。

一九九八年から二〇〇七年までの一〇年間、金大中・盧武鉉政権は対北宥和政策の基調を維持し、南北関係は著しく進展した。ところが、二〇〇八年二月に発足した保守系の李明博政権は南北の相互主義を掲げて対北宥和政策から強硬政策へと舵を切った。これにより南北関係は急激に冷え込み、政治・軍事部門の南北交流は途絶え、観光事業も中止された。こうした状況下で起きた二〇一〇年三月の韓国哨戒艦沈没事件や同年一月に起きた大延平島砲撃事件は南北関係をさらに悪化させ、軍事的な緊張感が高まりつつ、南北関係は破綻状態に陥った。韓国政府は南北関係の破綻の原因を北朝鮮による軍事挑発に求めているが、根本的な要因は李明博政権の対北政策の転換にあることは否定できない。政権ごとに対北政策が変わっては南北関係の持続的な運営は不可能であると言わざるを得ない。

五 南北統合の肯定的要因と否定的要因

南北にはそれぞれ政治統合を促す要因と阻害する要因が共存している。以下では南北の政治統合を促す要因と妨げる要因を整理してみる。

1. 肯定的要因

ジェイコブは統合を促進する要因として、①地理的隣接性 (proximity)、②社会的同質性 (homogeneity)、③相互交

流 (transactions) 、④相互の認知 (mutual knowledge) 、⑤機能的利害関係 (functional interest) 、⑥共同体的特性 (communal character) 、⑦政治構造 (political structure) 、⑧主権 (sovereignty) 、⑨政府の効率性 (governmental effectiveness) 、⑩統合の経験 (integrative experience) など上げた¹⁵⁾。

このように統合は、統合する当事者の本来的な性格と双方の現実的關係が相互作用することにより成り立つと言える。¹⁶⁾ こうしたジェイコブなどの見解に照らして見れば、南北統合の肯定的要因は、⑦⑧⑨項目を除けばそのほとんどがジェイコブのいう統合を促進する要因に当てはまることが分かる。

以下ではジェイコブが提示した統合の促進要因を踏まえながら独自の視点から南北統合の肯定的な要因をまとめてみる。

一つは、冷戦体制の崩壊による南北の統合環境の醸成である。

厳しく対立していた南北が和解ムードへと舵を切るようになった背景には、冷戦体制の崩壊という国際政治環境の変化が挙げられる。一九八八年七月、盧泰愚大統領は北朝鮮が敵ではなく民族の生存と繁栄のための「同伴者」であると定義して、北朝鮮との統一に向けての対話呼びかけた。さらに、社会主義国との積極的な交流を表明した「北方政策」を打ち出してソ連や中国を始めとする東ヨーロッパの社会主義国家との関係改善を図った。「北方政策」は、政治的、経済的に北朝鮮より優位に立った韓国が北朝鮮との体制競争で自信を持ったことを表すものであると共に、冷戦体制の崩壊に伴う国際社会の変化に能動的に対応するための先制的な措置でもあった。韓国は冷戦体制の解体に伴う朝鮮半島情勢の変化を予測した上で、関係改善を通じて北朝鮮の変化を試みようとしたのである。

一方、同盟国であったソ連や中国からの経済的、軍事的援助に頼っていた北朝鮮は、ソ連の解体による援助の打ち

切りや中国からの無償援助の激減により経済的困難に陥った。冷戦体制の崩壊によって政治的、軍事的、経済的に追い詰められた北朝鮮にとつては韓国との関係改善を通じて軍事的緊張を緩和させると共に経済的な利益を得ることが体制維持のための選択肢の一つであった。

二つは、統一国家の伝統と統一の歴史的经验である。

朝鮮民族は七世紀の新羅の三国統一以来、一三〇〇年以上にわたり統一国家を維持して共に生きてきた。新羅から高麗、朝鮮王朝を経て、日本の植民地支配を経験して解放に至るまで朝鮮民族は一つであった。こうした歴史的な経験から南北の人々は南北統一を当り前のことであると思ひ、統一こそ民族の悲願であるという認識を共有している。これは朝鮮半島が分断された時から南北双方がその方法は異なるにしても常に統一を追求して来たことや南北が絶えず提示したさまざまな統一案を見てもよく分かる。

朝鮮民族は三国に分かれていた国を統合して一つの国を築いた経験を持つ。七世紀に朝鮮半島では新羅、百濟、高麗の三国が統一新羅に統合され、三国に分かれていた民族が一つになった。さらに、南北の人々は、三国の統一過程で新羅が中国(唐)の力を借りて統一を企てたことから統一後に領土の一部を中国に譲渡し、さらに、さまざまな干渉を受けたことから、自主的な統一がいかに重要であるかをよく知っている。こうした南北の人々が統一国家の伝統と三国の統一という歴史的经验を共有していることは時間が経つても変わるものではない。漠然的でありながらも南北の人々が一つになるべきだという認識の共有は、南北統合の重要な要因の一つであると思われる。

三つは、南北の統一戦略の転換である。

すでに述べたように、南北は分断以降、数々の統一案を提案したが、そのほとんどがプロパガンダにすぎず、本音

とは異なるものであった。韓国の場合、「国連監視下の南北総選挙による統一案」や「民族和合民主統一案」、「韓民族共同体統一案」、「民族共同体統一案」など、いくつかの統一案を提示したが、実際のところ、李承晩政権では武力北進統一路線を、朴正熙政権から全斗煥政権を経て盧泰愚政権に至るまでは反共統一路線を、金泳三政権では吸収統一路線を取っていたのである。韓国が南北の協議に基づいた漸進的な平和統一路線へと統一戦略を変えたのは金大中政権の登場以来である。この路線はその後の韓国政府の公式な対北統一路線として受け入れられている。

北朝鮮においても事情は同様である。北朝鮮は、一九六〇年代には「南北連邦制」を、一九七〇年代には「高麗連邦共和国統一案」を、一九八〇年代には「高麗民主連邦共和国創立案」の統一案をそれぞれ提示したが、北朝鮮の統一路線は分断以降、一九九〇年代までは武力赤化統一路線が貫かれていた。ところが、一九九〇年代に入ってから北朝鮮は南北連邦の形態を「一民族一国家」から「一民族一国家二制度二政府」へと切り替えたが、これには北朝鮮の対南政策をめぐる戦略の転換という意味が潜んでいる。つまり、この時点で北朝鮮は武力統一路線を放棄して南北共存による体制維持路線へと対南戦略を転換したのである。

二〇〇〇年六月に発表された「六・一五南北共同宣言」で、北朝鮮が「低いレベルの連邦制案」を掲げ、韓国の統一案に歩調を合わせたのは、単なる北朝鮮の統一案の修正ではなく対南戦略の転換であることを見逃してはならない。さらに、南北が双方の統一案の共通性を認めて、その方向で統一論議を行うという合意は、それ自体として重要な意義を持っている。というのは、今まで南北は数多くの統一案を提案したが、どちらの統一案も相手によって受け入れられたことがなかったからであり、相互に合意された統一案も存在しなかったからである。南北が双方の統一案を認め合ったことは、南北が統一に対するビジョンとあり方を共有することになったことを意味する。

これにより南北間に政治統合の議論の土台が築き上げられたと思われる。

四つは、韓国人の対北認識の変化である。

分断以降の長い間、韓国では徹底した反共教育が行われた。韓国で「北傀（休戦線の北側にあるソ連の傀儡集団の意味）」と呼ばれた北朝鮮は、国ではなく危険な侵略集団にすぎないと教えられた。こうした反共教育による対北敵対意識は軍部独裁体制の維持と強化に利用され、韓国人の意識の中に強く根付いていた。

こうした韓国人の対北認識は、一九八〇年代の民主化運動過程で唱えられた反米自主論から提起された北朝鮮に対する再評価の動きに端を発し、冷戦体制の崩壊による東西軍事対立の解消とそれに伴う北朝鮮に対する軍事的警戒感の減少により大きく変わり始めた。さらに、東西ドイツ統一に刺激を受け、韓国においても統一問題が本格的に議論される中、韓国人の対北認識は次第に好転し、金大中政権の対北宥和政策により改善された。韓国人の対北認識の変化の背景には、国力の面で北朝鮮をはるかに上回っていることに対する自信感もあった。また、軍部政権の終焉と共¹⁷に始まった反共教育の見直しも影響した。韓国では、一部の極右団体や五〇代以降の世代では対北宥和政策に反対の立場を取っている人々が多いが、若い世代や知識人、オピニオンリーダーらは対北宥和政策に肯定的なスタンスを取って南北交流の必要性を唱えている。

五つは、北朝鮮住民の対南認識の変化である。

北朝鮮は世界において最も閉鎖的な統制国家の一つである。北朝鮮では主体思想を根幹とする党の唯一支配体制思想以外のいかなる理念や価値観も認められない。北朝鮮の住民は朝鮮労働党やささまざまな団体の構成員として組織化され、監視されるとともに徹底した思想教育を受けているため、急激な価値観の変化を期待することは難しい。¹⁹

ところが、「北朝鮮住民の価値観も時代の流れとともに変化してきた。これからも変化して行くことは間違いない」²⁰。政治社会化教育により韓国に対して強い敵対意識を持つてきた北朝鮮住民の対南認識は、一九九〇年代以降活発になった南北交流と韓国からの経済援助や中国からの韓国に関する情報の流入などによって変わり始めている²¹。北朝鮮住民は韓国が経済発展に成功して中国より豊かな国になっていることを知っている。人によっては韓国の経済的成功を同じ民族が成し遂げた成果として誇りを感じることもあると伝えられている²²。特に、経済危機に陥った北朝鮮に対して金大中・盧武鉉政権が行った食糧などの対北支援は北朝鮮住民の敵対感情を和らげた。多くの北朝鮮住民が自国を脱出して韓国行きを決断するのは、北朝鮮の経済状況の悪さと共に北朝鮮住民の対南認識の変化がその背景にあることは否定できない。

若者を中心として広がっている韓国国民の友好な対北認識とあいまって、北朝鮮住民の対南認識の変化は、南北政治統合の裾野が広がりつつあると見てよいのではないかと思われる。

2. 否定的要因

東西冷戦体制の解体や南北関係の改善などにより全般的に南北統合の環境が改善しつつあることは否定できない。ところが、未だに南北統合を阻害する要因も南北双方に大きく存在する。南北統合を阻害している原因は次の通りである。

一つは、南北の政治体制の相違である。

南北は、政治理念や政治体制をはじめ、社会構造や社会的な価値などあらゆる面で異なっているのみでなく、相手

の政治体制や社会構造、価値観などを認め合おうとしない。韓国では国際社会ですでに失敗が証明された社会主義体制に固執し、権力継承により独裁体制を正当化している北朝鮮体制を全面的に否定する傾向が強い。さらに、多くの韓国人は個人の権利や社会的な多元性を認めない北朝鮮体制とは妥協の余地がないと考えている。

一方、北朝鮮は平等社会を理想とする社会主義の長所を強調しながら韓国の貧富格差と物質万能主義による道徳的な墮落などを強く非難して社会主義体制の優越性を主張している。

こうした政治理念や政治体制、社会構造や価値観が相反する南北が共に納得できる体制へと収斂していくことは決して容易なことではない。

東ドイツを吸収する形で統一を成し遂げた東西ドイツの例が証明するように、南北においても国力や体制の普遍性の面で優位に立っている韓国が中心になって南北統一がなされる可能性が高いことを北朝鮮も承知している。北朝鮮が韓国との南北対話や統合議論に対して受身の姿勢を取っているのは南北の国力の格差による吸収統一を警戒しているからである。

二つは、改革・開放に否定的な北朝鮮の姿勢である。

政治統合をはじめあらゆる分野での南北統合が成功するためには北朝鮮の改革・開放が欠かせない。北朝鮮が改革・開放を行い、国内政治が民主化され、南北統合のあり方や方向性に対する北朝鮮人民の多様な自由意思が反映されなければ南北統合は成り立たない。閉鎖的な一人支配体制を維持したままでは新しい南北統合体制の構想さえ描くことができない。

ところが、改革・開放が直ちに体制崩壊に繋がるという強い危機意識から北朝鮮の指導部は韓国と統合や統一のた

めの本格的で具体的な行動をとる気配を見せていない。北朝鮮がこうした改革・解放と体制維持が矛盾する政治的なジレンマを打開するのには相当な時間が必要であると思われる。仮に北朝鮮が改革・開放に乗り出す場合においてもそれは改革・開放が真の目的ではなく体制維持のための手段に過ぎない可能性が高い。

三つは、韓国における朝鮮戦争の経験と反共教育による吸収統一論の存在である。

韓国では朝鮮戦争で被害を受けた戦争第一世代とその世代の影響を強く受けている戦争二世代が数多く存在している。戦争第一世代とは、北朝鮮が引き起こした朝鮮戦争で親族を亡くし、故郷（北朝鮮）から追い出され、長い年月を異郷の地（韓国）で苦勞した戦争の直接的な被害者のことで、七〇才以上の世代に多い。戦争二世代はその子供たちの世代で、第一世代から北朝鮮に対する恨みを受け継ぎ、間接的な被害（貧困や低学力など）を被った四〇代から六〇代までの人々のことである。こうした朝鮮戦争を経験して被害を受けた人々の北朝鮮に対する恨みや憎悪は、時間の経過と共に風化するどころか、核やミサイル開発に力を入れ、離散家族の再会にも消極的である北朝鮮に反発して北朝鮮との対話や協力、経済援助に強く反対している。彼らは北朝鮮体制の崩壊と韓国による吸収統一を求めている。彼らは基本的に南北の対話や協力を反対している保守主義者であり、保守系のハンナラ党の強い支持基盤となっている。

四つは、韓国における社会葛藤の問題である。

真の南北統合を実現するためには北朝鮮の改革・開放による民主化の進展が不可欠であることと同様、韓国においても民主化の深化と社会統合が必要である。

韓国は一九八七年以降の民主化の過程で、イデオロギー、地域、世代、貧富の格差などさまざまな問題をめぐって

社会的葛藤が表面化した。北朝鮮政策をめぐる保守勢力と進歩勢力の対立、政策ではなく地域主義を基盤として繰り広げられている政治対立、政治参与や北朝鮮問題、価値観をめぐる世代間の対立、貧富の格差をめぐる階層間の対立などがその例である。長い間、抑圧された各分野の要求が民主化とともに表出される過程で理念や利害関係などをめぐる対立が起きるのは当然のことであると見えよう。ところが、こうした社会の分裂が長引いて南北統合のあり方や方向性に関する合意が得られない状況が続けば、南北統合のエネルギーは半分し、統合の原動力も弱ってしまうのは言うまでもない。

東ドイツ共産党を受け継いで発足した民主社会党副党首のアンドレ・ブリ教授は朝鮮半島におけるドイツ式の統一の可能性に関する質問に対して「南北が政治的多元主義と市場経済へと進み、民主化という共通分母が定着した時に可能になるだろうと答弁した」²³ことは南北統合に示唆するところが多い。韓国において統合環境の整備が求められているが、容易な事ではないというのが現状である。

五つは、莫大な統一費用に対する抵抗である。

南北統一に消極的な立場を取っている一部の韓国人が最大の反対理由として掲げているのが、統一過程で必要な莫大な統一費用である。

韓国の「KBS南北協力企画団」が二〇一〇年八月に行った世論調査である「国民統一意識調査」によると、南北統一に賛成する意見が七一・〇%で、反対する意見が二九%だった。統一した際の問題点としては、韓国住民の莫大な統一費用の負担と答えた人が四〇・四%と一番高く、失業や犯罪の増加などの社会混乱が二九・〇%、政治・軍事的混乱が一六・二%、北朝鮮住民の韓国への大量移住が一二・五%、国際関係の混乱が一・九%の順となった。また、統

一費用の個人負担に関する質問に対しては五八・二%が負担する用意があると答えたのに対して、負担する意向がないと答えたのが四一・八%にのぼった。²⁴⁾

この調査の結果から韓国人のほぼ三人の一人が南北統一に反対していて、統一に対する社会的合意ができていないことや、その最大の理由が統一費用の負担であることが分かる。全国経済人連合会が国内経済研究所と証券会社の経済専門家二〇人を対象とし、二〇一〇年九月一三日に発表した調査結果によれば、回答者の六三・一%が韓国の統一費用が東西ドイツ統一後の二〇年間に支出した三、〇〇〇(約二・八兆ドル)兆ウォンより多い三、五〇〇兆ウォンにのぼると予測した。²⁵⁾これは二〇一〇年度の韓国の国家予算二九三兆ウォンの約一二倍に達する金額である。

李明博大統領が二〇一〇年八月一五日に行われた独立記念日の演説で統一税導入の必要性を主張したことに対して与党のハンナラ党が国民世論を意識して反対の立場を明確にしたことは、こうした統一費用に対する国民の抵抗意識をよく物語っている。

六つは、南北統一に否定的な周辺国の思惑である。

朝鮮半島の分断は東西冷戦の副産物として生まれ、米ソの代理戦争といえる朝鮮戦争の過程で中国が参戦したことにより、米国、ソ連(ロシア)、中国が朝鮮半島に強い利害関係を持つことになった。さらに、朝鮮半島分断の原因を提供し、安保面で朝鮮半島状況の影響を受け易い日本も朝鮮半島の推移に神経を尖らしている。つまり、朝鮮半島の周辺国である米国、中国、日本、ロシアは朝鮮半島に利害関係を持ち、さまざまな形で影響を与えている国々である。こうした朝鮮半島に利害関係を持つている周辺四カ国は、南北統一に関して表向きでは口を揃えて支持の立場を表明している。ところが、この周辺四カ国が描いている朝鮮半島の統一形態は一様ではなく、自国に不利な形での南北統

一には否定的である。例えば在韓米軍の撤退など朝鮮半島での影響力の低下するような形の統一を米国が支持するはずがない。また、北朝鮮に対する中国の政治的、経済的な既得権を否定して米国に対する緩衝地としての機能が失われる形での統一を中国が受け入れるはずがない。南北の政治統合過程でこうした米国や中国の利害関係をもとに満足させる方法を探し出すのは決して容易な事ではない。このことは、南北の政治統合に関する徹底した研究が求められる理由でもある。

六 終わりに―南北政治統合のための提言

以上見てきたように、南北はさまざまな問題を抱えながらも政治統合を模索し始めたと言つてよいと思われる。すでに指摘したように、現実的に敵対関係にある南北が政治的統合過程を経て統一を成し遂げることは容易ではない。統合に先立つて南北が解決しなければならぬ国内問題も山積している。これらの問題をいかに解決していくかが統合の進展に大きくかかわってくることは言うまでもない。

以下では南北の政治統合を順調に進め、統一の道を拓くためにはどうすべきかについて、韓国政府の対北政策や韓国人が取るべき姿勢などを中心に提言を行う。

一つは、南北双方が同意できる統合案を模索することである。

南北が互いに異なる政治体制と理念を持つことから、統合過程が困難なものになることは言うまでもない。だからこそ、南北は忍耐力をもって二つの政治体制を一つに収斂していく方法を探し出す必要がある。そのために、両体制が持っているそれぞれの長所を統合して新しい理念とか体制を構築するための議論を本格化していかなければ

ならない。韓国の学界では、社会的民主主義、社会民主主義あるいは民衆民主主義などの新しい体制モデルが提示されている。²⁶この議論の際、注意すべきことは、韓国において自由民主主義体制の優越性のみを主張するのではなく、より柔軟な姿勢で未来の統一コリアの政治体制に関する議論を展開しなければならないということである。今まで韓国で提示されている統一案は、市場経済原理と自由民主主義体制を根幹とする単一国家体制の統合案が主流を成している。この統一案を北朝鮮がそのまま受け入れることは難しいと思われる。

こうした観点から、北朝鮮が主張している連邦制統一案も真剣に検討する必要があると思われる。連邦制案は北朝鮮が提案した統一案であることから、二〇〇〇年の南北首脳会談で南北の統一案の共通性を認めたにもかかわらず、韓国ではあまり相手にしたくないという風潮が根強い。ところが、地域共同体の正統性の保障、権限の配分、代表性の付与などといった連邦制の長所を生かせるという点で、過渡的な政治統合案として考慮する余地はあると思われる。「今日、連邦主義は統一性と多様性を平和的に調和させる方案として認識されていて、実際に米国、カナダ、スイス、オーストラリアなど世界人口の四〇%が公式的に連邦制下で暮らしている。特に最近では南アフリカ、イタリアも連邦化を推進するなど連邦制に対する関心が増加している」²⁷ことも南北の政治統合が参考するところだと思われる。韓国が国力の優位を全面に押し出して北朝鮮に吸収統一の形で統合を押しつければ、南北関係がますますこじれていくに違いないと思われる。

二つは、政治統合案に対する国民的合意と超党派的な対応の必要である。

韓国では長い間、北朝鮮との交渉は国民が排除されたまま、交渉窓口が政府に一元化された形で行われてきた。このため、対北関係は政権担当者や既得権勢力の利害関係を反映する形で展開された。南北関係が国内政治に利用され、

既得権勢力と一般国民との間に葛藤が生じ、健全な南北関係が妨げられたのはこうした一部の勢力によって南北関係が独占されたからであった。

金大中・盧武鉉政権下では対北交流の窓口が民間にも開放され、多様な分野での南北協力関係が成立した。しかし、両政権下の対北関係も完全な国民の合意に基づいて行われたとは言いがたい。というのは、金大中・盧武鉉政権では対北関係が、北朝鮮に戦争責任や拉致問題などに対する謝罪や解決などを求めるような慎重な対北関係の進展を要求する一部の国民の意見を退けた形で行われたからだ。その結果、政府の対北政策に反対する世論が高まり、対北政策をめぐって国論は分裂し、深刻な社会葛藤をもたらした。これにより対北宥和政策は十分な成果を挙げることなく政権交代によって挫折したのである。

国民の合意と関連して、南北の政治統合の論議では与野党の利害関係を超えた超党派的な対応が必要である。「政治統合案に関してはずべての政党が公開的に討論して妥協案を見出して韓国政府の単一案として北朝鮮と交渉しなければならぬ。過去、西ドイツの政党が対東ドイツ政策を超党派的な合意に立脚して樹立・実践したことは示唆するところが多い」²⁸。

与野党は、南北統合問題を、党利党略の問題ではなく、民族の生存と未来に直結した死活的の問題であるという認識に立って判断し、行動しなければならぬ。

三つは、段階的に統合を推進すべきである。

南北の統合論議は解決し易い問題から次第に核心的で根本的な問題へと段階的に推進していかなければならない。²⁹政治統合の論議は軍事問題を含む体制の生存問題に関わる敏感な問題が主なテーマになっている。そのため、その実

現が担保されない高位級レベルでの抽象的な宣言や漠然的な合意ではなく、実際に実践可能な問題を取り上げたうえで実務者レベルでの十分な検討と協議を重ねて成果を積み上げていくことが重要である。この場合、南北が合意して実践しても互いに政治・軍事・経済的に損することのない分野から始めればよい。相手の体制や指導者に対する誹謗の中止、軍事境界線での宣伝活動の中止、偶発的な衝突防止のための南北軍事ホットラインの設置、工作員活動の中止、非武装地帯（DMZ）での偵察活動の中止、解放記念日や三・一独立運動記念日の共同開催、国会議員の定例的な交流など、例はいくらでも考えられる。

四つは、対北政策の一貫性を維持すべきである。

対北宥和政策に反対する人々は、その根拠としてこの政策が北朝鮮を変えることができないことを挙げている。これは短期的視野に立った誤った判断であり、事実に反する。金大中・盧武鉉政権が推し進めた対北宥和政策により南北首脳会談をはじめ、総理会談、長官級会談、国防長官会談、軍事実務者会談など、政治・軍事分野だけでも数え切れないほどの南北当局者間の会談が行われ、数多くの南北合意が成立した。その結果、鉄道・道路の連結、開城工業団地の建設、経済協力制度と清算決済制度の制定、海運協力、金剛山・開城観光事業など多様な分野での南北協力事業が実り、南北関係は改善された。

すでに述べたように南北の政治統合は長期的な観点からアプローチしなければならない。国力の面で大きな差がある南北が厳格な相互主義原則によつて交渉を進めることは無理である。国際社会と南北関係で劣勢の立場に置かれている北朝鮮に対して韓国は寛容の姿勢で接しなければならない。南北統合に必要な北朝鮮の改革・開放を成功に導く方法には、北朝鮮を追い詰めるのではなく、交流を深めていく過程での内部からの変化を促すものしかない。

思われる。というのは、中国からの援助や自給自足形の経済運営に慣れている北朝鮮が国際社会や韓国などの外からの圧力に屈して改革・開放に乗り出す可能性はあまり高くないからである。国際的に追い詰められている北朝鮮に手を伸ばして国際社会における北朝鮮の政治的、経済的な立場を強化させ、南北の信頼関係を築いていくことが北朝鮮の態度を変化させる近道である。

五つは、統合議論における脱民族的な自主原則を堅持すべきである。

外部勢力による南北分断を克服して民族の自尊心を取り戻すためには自主的な統一を成し遂げなければならないと筆者は主張した。ところが、朝鮮民族による自主的な統一で言うところの「自主」は、「排他的な自主」や「排他的な民族主義」を意味するのではない。これはあくまで南北が主体になって統一を推し進めていくことを意味するのであり、国連や周辺国の協力を否定するのではない。朝鮮半島は地政学的に北東アジアのみでなくアジア太平洋における戦略的な重要性から周辺強大国の関心が集まっている地域である。同時に、この地域の情勢変化が周辺国に大きな影響を与える。朝鮮半島が分断を余儀なくされたのもこうした地政学的な要因に起因するところが大きかった。南北統合は自主的かつ脱民族主義的な立場から人類の普遍的な価値を求め、東アジアの平和と安定に寄与する方向で行わなければならない。

六つは、南北合意の法的拘束力の担保である。

南北交流における問題点のところでは指摘したように、南北の間で合意された事項の多くが実施されなまま棚上げされたり、実施されても一方により無効化されたりすることが多い。これは南北の合意に法的拘束力がないことにより起る。南北合意に対する法的拘束力がないことから、韓国は政権が変わり対北政策の方針が変わると前政権が合意

した事項を否定する。北朝鮮は、韓国の出方や自国の国内的な都合によって合意事項を簡単に無効と宣言する。こうした不合理を正すためには南北関係を法的拘束力の持つ関係として制度化する必要がある。その方法としては南北の合意事項を条約の形で締結して国会の批准を取り付けることが考えられる。南北の合意事項を条約として締結することに抵抗感を持つ人々は、憲法に反するという根拠を挙げる³⁰。確かに韓国の憲法は北朝鮮を国として認めていない。一方、南北は相互の同意下で国連に加入したように、実際には互いを国家として認めている。国際社会では南北は個別の国家として認識されている。南北の特殊関係を大義名分に拘ることなく南北は統合に向けて実質的な取り組みを進めていくことを優先させなければならない。

七つは、体制協力的な統一教育の実施である。

北朝鮮は未だに人民に対して金日成唯一思想や主体思想に基づいた画一的思想教育を行っている。時代遅れであることは言うまでもない。

一方、韓国においても長い間、反共教育を根幹とする国民教育を行っていた。反共教育の中心的な内容は、共産主義への批判と、とりわけ北朝鮮体制への批判であった。軍部独裁政権下でエスカレートした反共教育により、多くの韓国人は必要以上に北朝鮮に対する憎悪や敵対心を抱くようになった。民主化宣言以後、韓国の反共教育の内容も薄まり、北朝鮮に対する過渡な体制批判も控えるようになった。北朝鮮関連の情報もありのまま国民に伝えられるようになった。こうした時代の流れと南北関係の変化により韓国人の対北意識は以前より友好的になったことは事実であるものの、また、多くの韓国人には敵対意識や社会主義に対する抵抗意識が根強く残っている。こうした韓国人の北朝鮮に対する敵対心や理念的葛藤を克服しない限り南北統合はあまり進まないことは言うまでもない。

統一教育は北朝鮮の国家や経済・社会体制の特徴、住民の生活方や考え方、文化などに関する情報や知識を政治理念や偏見にとらわれることなく教えるとともに、南北が一つになってから共に志向すべき価値観や生き方に対する方向性などを提示しなければならない。北朝鮮に対する批判や問題提起も体制対決という立場からではなく、体制協力的な立場から問題の解決に向けて行い、議論を深めていくことが必要である。こうすることによって南北はより合理的な統合方法を見つけ出すことができると思われる。

こうした統一教育は南北で同時に行わなければならない。ところが、現状から見てこうした相手に対する寛容と正しい理解を前提とした統一教育を北朝鮮に期待するのは無理である。一部の韓国人は韓国だけが変わっても北朝鮮が変わらない限り南北関係の進展はあり得ないと主張する。しかし、すでに上で見てきたように、金大中・盧武鉉政権の対北宥和政策が北朝鮮住民の対南意識を変えたことは間違いないと思われる。仮に北朝鮮政権の対南政策が変わらなくても韓国の対北政策が変わり、また、韓国人の対北意識が変わって、北朝鮮にとって韓国が脅威ではなく頼りになる存在になれば、北朝鮮人民の対南意識は変わると思われる。

統一は南北政府の意思とやり方にもよるが、結局は南北の国家構成員の意思が行方を左右すると思われる。

- (1) 二〇一一年六月現在、開城公団で働いている北朝鮮労働者数は四七、一七二人である。
(<http://mediadaum.net/politics/north/view>.)
- (2) Talcott Parsons, *Essays in Sociological Theory*, Rev. [i.e. 2d] (New York, Free Press, 1954, p.71)
- (3) 韓国学中央研究会(編)『統一時代の南北共同体』ベクサンソンドン、二〇〇八、p.101
- (4) グォン・ジョンホ「南北韓社会統合と統一の政治文化形成に関する考察」仁川大学校平和統一研究所『統一問題と国際関

係「第一号」二〇〇〇年二月、p.115

(4c) Ernest B. Haas, *The Uniting of Europe: Political social and Economic Forces 1950-1957*, (Stanford : Stanford University Press, 1958, p.16)

(5) Leon N. Lindberg, *The Political Dynamics of European Economic Integration*, (Stanford: Stanford University Press, 1963, p.6)

(7) Karl W. Deutsch, *Political Community and the North Atlantic Area: International Organization in the Light of Historical Experience*, (New York : Princeton University Press, 1957, p.58)

(8) William Wallace, "Introduction: The Dynamics of European Integration", William Wallace (ed), *The Dynamics of European Integration* (London: Pinter/RLA, 1990, p.9)

(9) 統一と統合に関してチャン・ギヨンソプは次のように定義した。統一は政治的、法律的な事件であって国家と民族の境界が変わる(国際)政治的な事件(event)であるが、統合は民族や国家内部の多様な構成員が互いに調和して共存あるいは融合されていく過程(process)である。したがって時間的に統合は統一という事件が発生する時期を含めて相対的に長期間に渡って行われがちなので、民族構成員の実践的な努力の対象は統一よりは統合に置くべきである(チャン・ギヨンソプ)「統一韓民族国家の社会統合：社会的市民権の観点から見た準備された統一」パク・ギドク、イ・ジョンソク(編)『南北韓体制比較と統合モデルの模索』世宗研究所、一九九五、p.421)。

ヤン・ドンアンは、統合と統一の相違点を「低いレベルでの統合は差異と分立を認める反面、統一は差異と分立を否定する。統合では差異と分立を尊重するので体制と制度が異なっても協力的な関係が成立するが、統一においては体制と制度の差は統一に大きな障害物とみなされる」と説明した(韓国学中央研究会編、前掲書、p.105)。

(10) キム・ギウウォンは、統一は政治的、経済的体制統合という側面から統合の下位領域である。一方、統合は社会的、文化的な共同体建設という側面から南北に居住する韓民族の再統一に帰結されるものである(キム・ギウウォン)「統一後の南北韓の社会統合方案」慶北大学校平和問題研究所「平和研究」二三号、一九九七、p.127)

- (11) ホン・イツピョ、ジン・シウォン『南北統合の新しい理解』図書出版オルム、二〇〇四、p.25
- (12) 二〇一〇年度の韓国の国防予算は二九兆五六二億ウォン(約二六〇億ドル)である。北朝鮮の国防予算は北朝鮮からの発表がないことから明確ではない。研究者や機関により約一四億ドルから五〇億ドルまでのさまざまな見解が出されているが、三〇億ドルから四〇億ドルの意見が説得力を得ている。
- (13) いわゆる「北風論」で、選挙前にわざわざ北朝鮮を刺激する発言や行動を取って南北関係を悪化させ、北朝鮮に対する警戒意識を高め、保守系政権への投票を誘導する手法である。軍部政権と金泳三、李明博政権もこうした手法を用いた。
- (14) 金大中・盧武鉉政権での北朝鮮に対する一方的な支援がその例である。
- (15) イ・ソ・ヘン(他)『分断再照明』ベクダソンダン、二〇〇九、pp.309-310
- (16) 同上、p.310
- (17) 朝鮮戦争勃発の責任が南北のどちらにあるかという質問に、北朝鮮にあると答えた二〇代は四二・一%に過ぎなかったのに対して六〇代では七〇・三%に上った(朝鮮日報、二〇一〇年六月二五日)ことから若者の対北朝鮮認識の変化が読み取れる。
- (18) 一部の保守的団体(例えば、国民行動本部、ライトコリア、自由市民連帯、在郷軍人会、自由北韓運動連合など、朝鮮戦争で被害を受けた人々が中心になっている団体が多い)は吸収統一や武力による統一も主張している。
- (19) ベ・ハンドン「南北韓社会統合のための国内的統一基盤造成の方案」嶺南政治学会、『嶺南政治学会報』第七号、二〇〇九、p.158
- (20) 統一部統一教育院『二〇〇八年統一教育指針書』統一研究院、二〇〇八、p.39
- (21) 北朝鮮の経済危機以降、中朝間の人や物の往来の急増、携帯電話の普及、ラジオなどを通じて北朝鮮住民は韓国に関する多くの情報が入手することができた。
- (22) ベ・ハンドン、前掲書、p.159
- (23) 同上、p.180

- (24) <http://okchoi9.blog.me/90094535334>
- (25) 連合ニュース、二〇一〇年九月一四日
- 項目別では、統一過程での混乱を克服するために必要な危機管理費用が一九・一%を、政治・軍事・経済・社会などの統合費用が三四・四%を、統一後の南北の生活および所得格差の解消費用が四六・五%を占めると予想された
- (26) ベ・ギユハン「南北韓社会統合の課題と展望」濟州大学東アジア研究所『東アジア研究論叢』第一一号、二〇〇〇、p.367
- (27) ゴン・ヨンドク「北朝鮮の連邦制研究：中央と地方政府の関係を中心として」韓国外国語大学校大学院国際関係学科博士論文、二〇〇三、p.58
- (28) 韓国学中央研究会編、前掲書、p.123
- (29) ソ・デシユクは統合の方法論的な基本精神を整理して段階的に推進すること、時期と状況に合わせて推進すること、たやすく合意できる案件から次第に合意しにくい問題へと拡大していくことを提案した(ソ・デシユク(編)『民族統合と民族統一』翰林大学校民族統合研究所、一九九九、p.11)。
- (30) 韓国憲法第三条には「大韓民国の領土は韓半島とその付属島嶼とする」と記され、北朝鮮地域に対する領有権を明記している。